

(リース取引関係<連結>)

(単位：百万円)

項 目	当 期			前 期				
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		業 務 設 備	そ の 他	合 計		業 務 設 備	そ の 他	合 計
	取得価額相当額	27,417	14,021	41,438	取得価額相当額	20,616	11,241	31,857
	減価償却累計額相当額	11,115	7,501	18,617	減価償却累計額相当額	8,542	4,880	13,422
	期末残高相当額	16,301	6,519	22,821	期末残高相当額	12,073	6,361	18,434
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	6,365		1 年 内	5,136			
	1 年 超	16,456		1 年 超	13,298			
	合 計	22,821		合 計	18,434			
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	5,969		支 払 リ ー ス 料	5,443			
	減 価 償 却 費 相 当 額	5,969		減 価 償 却 費 相 当 額	5,443			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	474		1 年 内	837			
	1 年 超	973		1 年 超	588			
	合 計	1,447		合 計	1,425			